

独立行政法人国立病院機構について  
《事務・事業説明資料》

# 法人概要

## 《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	17人 (常勤7人 非常勤10人)	うち国家公務員出身者	1人	4人
		うち現役出向者	2人	2人
職員	51,058人	うち国家公務員出身者	0人	0人
		うち現役出向者	— (特定独立行政法人)	— (特定独立行政法人)
予算	8,676億円	うち国からの財政支出	484億円	504億円

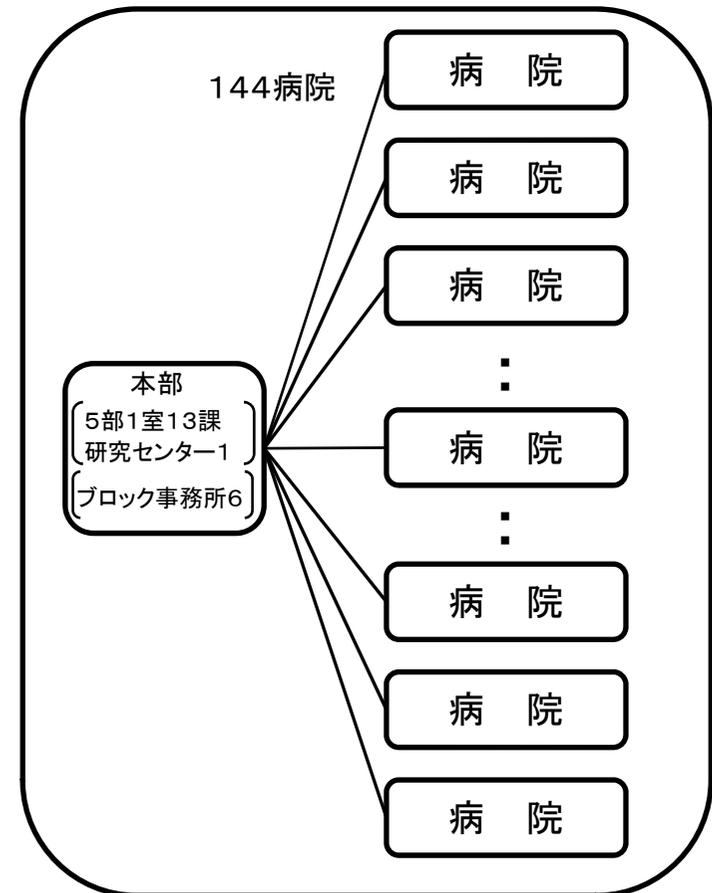
\* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者、現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値、職員数は平成22年1月1日現在

## 《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
診療事業	8,498億円	437億円(国期間分の退職給付債務347億円を含む)
臨床研究事業	103億円	33億円
教育研修事業	75億円	14億円

## 《組織体制》

本部	5部1室13課 研究センター1 } (124人) ブロック事務所6 (164人)
病院	144病院



# 国立病院機構が提供する医療

＜ 4疾病5事業等地域医療への貢献 ＞

## 《4疾病5事業》

**【がん】**  
大阪医療他59病院  
がん診療拠点病院  
34病院

**【循環器】**  
京都医療他49病院

**【脳卒中】**  
九州医療他32病院

**【糖尿病】**  
京都医療他40病院

**【救急医療】**  
救命救急センター  
17病院  
救急輪番参加病院  
一般67病院

**【災害医療】**  
災害拠点病院  
17病院

**【へき地医療】**  
へき地拠点病院  
7病院

**【周産期医療】**  
総合周産期 4病院  
地域周産期14病院

**【小児医療】**  
小児医療拠点病院  
17病院  
救急輪番参加病院  
小児38病院

## 《その他ネットワーク》

**【感染症】**  
三重他39病院

**【肝疾患】**  
長崎医療他38病院

**【免疫異常】**  
相模原他35病院

**【骨・運動器疾患】**  
村山医療他39病院

**【血液疾患】**  
名古屋医療他25病院

**【感覚器】**  
東京医療他14病院

**【消化器疾患】**  
九州医療他32病院

**【育成医療】**  
名古屋医療他36病院

## 〈病院ネットワーク〉



人的・技術的支援



## 他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療（セイフティネット系）

**【重症心身障害児(者)】**  
南九州他67病院

**【筋ジス・神経】**  
静岡てんかん、東埼玉  
他64病院

**【精神疾患】**  
久里浜他28病院

**【結核・呼吸器疾患】**  
近畿中央他72病院

**【エイズ】**  
エイズ拠点病院  
大阪医療他69病院

## 国立病院機構のミッション

国立病院機構は、国の医療政策に沿って、がん、周産期等の4疾病5事業を行うことはもとより、政策医療のセーフティネットなどの独自のミッションを担っている。

数値目標：クリティカルパス実施件数(15年度比50%増) 20'実績 150.3%増  
 病診連携の推進 紹介率 15'実績 36.8% → 20'実績 53.9%  
 逆紹介率 15'実績 24.4% → 20'実績 42.7%

### ○政策医療のセーフティネット

目標：政策医療の適切な実施、災害等への迅速かつ適切な対応

#### 1) 国立病院機構のシェア

	①心神喪失者等		②筋ジストロフィー		③重症心身障害		④結核	
	指定入院医療機関	病床数	専門病院数	専門病院の専門病床数	病床数	入院患者数	病床数	入院患者数
全 国	16施設	441床	67施設	2,382床	19,420床	18,716人	9,502床	3,616人
国立病院機構	12施設	353床	28施設	2,276床	7,416床	7,321人	3,717床	1,576人
割合	75.0%	80.0%	41.8%	95.5%	38.2%	39.1%	39.1%	43.6%

#### 2) 危機管理対応

- ・中越地震 医師 79人 看護師 105人 その他 129人派遣
- ・新型インフルエンザ対策 医師 237人 看護師 282人派遣

## ○医療基盤を支える臨床研究

数値目標: 治験実施症例数(15年度比20%増) 20'実績 52.4%増

- わが国最大の病院ネットワークを活用して新薬承認に必要な治験体制を整備し、過去3年間の承認医薬品247品目のうち、143品目(約6割)の治験を実施
- 新型インフルエンザワクチンの有効性・安全性を検証する治験を厚生労働省の要請で迅速に実施

項目	研究名称	ワクチンの免疫原性に関する臨床試験	ワクチンの免疫原性に関する小児臨床試験	ワクチンの安全性の研究
対象者		20歳以上	小児(13歳未満)	国立病院機構職員
対象人数		200名	360名	22,112名
実施期間		1ヶ月半	2ヶ月	3週間

- 全国的な病院ネットワークを活用することで、EBM研究の推進など臨床現場と一体となった大規模臨床研究を実施
- 多様かつ豊富な症例数をもとに診療情報を収集・分析し、医療の質の向上と均てん化につながるエビデンスを集積するとともに、医療政策に貢献

## ○教育研修

数値目標: 初期臨床研修(15年度比20%増) 20'実績 57%増

- 医師臨床研修について、初期臨床研修医713人(66病院)57%増、専修医・レジデント816人(62病院)を受け入れ
- NP(Nurse Practitioner)のモデル事業として、新構想の看護教育を開始(看護学部、大学院等)
- 災害医療研修(DMAT養成研修475名(119病院))、EBMの研修(参加者2,043名(15'比34%増))など、臨床・研究と一体となった質の高い医療従事者の養成

## ○財務状況

数値目標: 経常収支率100%以上 20'実績 105.1%

- 機構発足年度(16')の総収支率99.8%(赤字)を20'に103.9%まで黒字化  
純利益▲16億円(16') → +300億円(20')
  - 経営改善による赤字病院数の減少 76病院(16') → 41病院(20') ▲35病院
  - 機構発足時の長期借入金残高を大幅に減少 7,471億円 → 5,971億円(▲1,500億円)(20'末現在)
- (参考) 運営費交付金  
515億円(16' 経常収益7,461億円の6.9%) → 454億円(20' 経常収益8,078億円の5.6%) ▲52億円削減)